

二つの低価格シナリオをどう読むか

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 10 日、国際エネルギー機関 (IEA) がそのフラッグシップ成果物である、World Energy Outlook (WEO) 2015 を発表した。WEO は、毎年 11 月に定例的に発表され、世界が注目する IEA の長期エネルギー需給見通しである。国際エネルギー情勢を取り巻く様々な不確実性を考慮して、WEO では通常 3 つのシナリオを用意し、長期エネルギー需給分析を行っている。中心的なシナリオとされ、今各国で採用されようとしている確度の高いエネルギー・環境政策の実施を前提とした「新政策シナリオ」の他、今までのトレンドに大きな変化を織り込まない「現行政策シナリオ」、GHG 濃度を 450ppm に抑えるために求められるエネルギー需給構造を分析する「450 シナリオ」がその 3 つである。

しかし、今回の WEO の大きな特徴は、原油価格低下の影響に焦点を当てた「低価格シナリオ」の分析を含むことである、と言っても良いだろう。2011 年から 2014 年にかけて発表された各年の WEO においては、足下の原油価格が 100 ドルを維持していたため、いわば原油高価格を前提とした長期見通しであった。しかし、昨年後半からの原油急落と現在に至るまでの価格低迷という原油市場の「新常态」を踏まえて、この低価格が 2040 年までの長期の国際エネルギー市場にどのような影響を及ぼすのか、を検討・分析し、その結果を世に問うのは極めて時宜に合うものである。

実は、その点については、ほぼ同じ問題意識を基に、弊所も一月ほど前に「アジア／世界エネルギーアウトック 2015」において、「低価格ケース」の分析を今回の長期需給見通しの最重要トピックの一つとして発表している。おそらく、他の代表的な長期予測、例えば OPEC の「World Oil Outlook」や米 EIA の「International Energy Outlook」においても、今般の原油価格低下の影響をどう見るか、が重要トピックになることは間違いないだろう。そこで、以下では、弊所および IEA の二つの低価格シナリオの分析を比較して、その特徴や意義を検討してみたい。というのは、この二つの分析は共に低価格の影響を対象にしたものであるが、興味深い差異があるからである。

まず、「低価格」といっても、想定する価格水準に若干の違いがある。IEA の場合、基準となる新政策シナリオで原油価格が 2020 年 80 ドル、2030 年 113 ドル、2040 年 128 ドルとされるのに対し、その「低価格シナリオ」では、同 55 ドル、70 ドル、85 ドルと置いている。一方、弊所は基準となるケースでの原油価格が 2020 年 75 ドル、2030 年 100 ドル、2040 年 125 ドルとの想定に対し、「低価格ケース」では、同 70 ドル、75 ドル、80 ドルとした。概ね長期的には、低価格といえども 80 ドル前後まで回復するという点では共通点が見られるものの、2020 年については IEA の「低価格シナリオ」の方がより弱含みの状況が

長く続くとの想定に立っていると言えるだろう。

しかし、より興味深いのは、想定する価格水準の高低でなく、低価格状況をもたらす前提条件の考え方における違いとその結果も踏まえた最終的な分析における差異である。低価格をもたらす前提の考えとして、両者は供給サイドでは共通点がある。すなわち、OPEC が市場シェア戦略重視を維持するという点、そして米国シェールオイルを中心に非在来型資源開発がある程度の低価格でも促進されているという 2 点である。また、敢えて言えば、中東などの主要な供給国での地政学リスク等による供給支障問題を織り込まないという点も重なっていると言えるだろう。しかし、需要サイドは前提の考えが大きく異なる。IEA の場合、短期的な世界の景気減速による影響や原油価格下落に合わせて途上国で石油製品補助金の削減等が進むため石油需要の伸びが低めになる可能性を認識しつつも、基本的には世界の石油需要は長期的に低価格に刺激され拡大傾向を強めるとの分析となっている。一方、弊所の低価格ケースでは、基本的な考えとして長期的な省エネ・代エネ促進の効果を前提として、世界の石油需要は抑制される分析を行っているのである。

その結果、IEA の「低価格シナリオ」では、世界の石油需要は 2040 年に 1 億 720 万 B/D となり、基準となる新政策シナリオでの石油需要 (1 億 350 万 B/D) を 370 万 B/D 上回るまで拡大する。低価格による需要刺激効果と省エネ・代エネへのインセンティブ低下等がその背景にある。他方、弊所の「低価格ケース」では、省エネ・代エネ効果によって世界の石油需要は 2040 年 1 億 40 万 B/D と、基準となるケースより 1330 万 B/D 低く、かつ IEA の「低価格シナリオ」での需要より 680 万 B/D 低くなる。この違いは、さらに世界の石油需給構造や経済的なインプリケーションにおいても差異を生じさせることになる。

すなわち、IEA の「低価格シナリオ」では、拡大する需要への対応のため OPEC 石油への依存が増大する方向性が導かれる。米国シェールオイルなど非 OPEC の増産も特に中期的にはある程度の役割を果たすものの、より長期的には OPEC に依存せざるを得なくなり、世界の石油生産に占める OPEC 石油のシェアは、2014 年の 40% から、2030 年 48%、2040 年には 51% と 1970 年代に記録した 5 割台に復帰する姿となっている。それだけ、国際石油市場における中東とその安定性が重要とのメッセージが浮かび上がる構造になっている。一方、弊所の「低価格ケース」では、OPEC という区分ではないが、伝統的な主要石油生産者として、中東やロシアへの大きな負の影響が示唆される。需要の抑制と非在来型資源開発の促進の結果、中東の石油生産は 2040 年時点で約 4000 万 B/D 程度と、基準となるケースに比べて約 1000 万 B/D 程度低くなり、世界石油生産のシェアも 40% 程度と現状と変わらない姿となる。また、石油生産 (そして輸出) の伸び悩みと相対的に低い油価の結果、2030 年には中東の原油純輸出額は基準となるケース対比で 4570 億ドル減少、GDP も 3% 程度下押しされるとの結果が示されている。

このように、IEA と弊所による二つの低価格シナリオにおける将来像には、共通した点もあるが、興味深い差異がある。これは分析の視点に違いがあるということであり、敢えて言うならば、分析の結果として IEA は消費国サイドに警鐘を鳴らし、弊所は産油国サイドに警鐘を鳴らす、という姿になっているともいえる。双方とも今後の国際エネルギー情勢を見る上で、異なる有意義な論点やインプリケーションを提示しているといえるだろう。

以上